

潮流

バンカブル（Bank-able）な世界を求めて

理事研究員 高島 浩

バンカブルとは、通常では融資が難しい案件を信託受益権などの仕組みを用いて銀行での融資を可能にすることを意味する造語である。2007年の金融危機以前にしばしば用いられていた表現で、銀行が収益拡大を求めて業容を拡大していた時期を象徴する言葉である。ただし、金融危機以降、バーゼル規制の強化や銀行自身の自己資本比率充実の流れの中で、あまり用いられることはなくなってきた。

こうした銀行がある意味足踏みをしている中で影響力を拡大してきたのは、新たに銀行が行う業務に参入してきたスタートアップを中心とするフィンテック企業である。フィンテックとは金融と技術を組み合わせ合わせた造語であるが、金融サービスと情報技術を結び付けて様々な革新的な動きをするもので、2000年代前半から、スマートフォンなどを用いた送金などの分野から、銀行が行う業務に参入をしてきている。11月に開催された第4回シンガポール・フィンテック・フェスティバルには、スタートアップ、金融機関の関係者など6万人が参加し、金融サービスの将来を求めて活発な意見交換やアイデア・コンテストが行われている。言わば、銀行サービスをいかにして“フィンテカブル”、すなわち、スタートアップ自身が銀行業務を行う、ないしは、銀行と協業して銀行サービスを変えてゆくことを目指して積極的な取り組みをしている。

フィンテック以外に、ここ10年の銀行を取り巻く環境変化を物語るものとしては、15年に採択された国連の持続可能な開発目標（SDGs）や気候変動対応に係るパリ協定がある。気候変動などの社会課題について各国が協力して対応していくいわゆるサステナブル目標であるが、これらの目標達成において、金融機関の役割が特に重視されている。金融機関に対して、企業等に対する主要な資金供給者として、脱炭素社会実現に向けた融資へのシフトや災害多発、森林破壊などの社会課題に対して融資を行うことを求めている。

現在、銀行は、フィンテックが既存の銀行サービスを変革ないしは代替していく一方で、サステナブル目標の達成に向け社会の課題解決に資金を振り向け、銀行の存在意義を社会に訴えていく必要がある。既存の業務は確かにフィンテカブルな分野が多いが、社会の課題解決に向けた仕組みを考え問題解決を行う分野は、必ずしも情報技術だけでは対応できない。過去を振り返ると、銀行はプロジェクトファイナンス、ストラクチャードファイナンスなどの金融技術を用いることにより、新たな与信形態を作り出してきた。これらは、必ずしも情報技術に頼った技術革新ではない。特に、SDGsや気候変動対応に巨額の資金が必要であるといわれている中、従来型の貸出では対応できなくとも、新たな金融技術の活用と銀行員の「目利き力」を融合することで、バンカブルな取り組みを行うことができるのではないかと。バンカブルは銀行が自身の収益拡大を求める奢った言葉に聞こえるが、今こそ社会課題解決のために仕組みを考え、真のバンカブルな取り組みを行うことが必要なのではないか。カルフォルニア州では、森林再生のため関係者が協力した新たな金融スキームに取り組んでいる事例もある。20年以降、銀行が社会課題解決に向けてバンカブルな取り組みで、新たな領域を拡大していくことを期待したい。